

寡占經濟論

有斐閣双書

寡 占 經 濟 論

新野幸次郎 編
伊 東 光 晴

編者紹介

い の こう じ ゅう
新野幸次郎

1925年 鳥取県に生まれる 1949年 神戸経済大学卒業
現職 神戸大学教授
著書 『ケインズ経済学』(共著, 三一書房), 『現代市場構造の理論』(新評論), 『寡占の経済学』(共編, 日本経済新聞社), 『企業の規模と経済成長』(全国地方銀行協会), 『産業組織政策』(新評論) 『経済政策』(共編, 有斐閣) 他

い とう かつ はる
伊東光晴

1927年 東京に生まれる 1951年 東京商科大学卒業
現職 法政大学教授
著書 『ケインズ』(岩波書店), 『大量消費時代』(河出書房), 『コンメンタール・ケインズ一般理論』(共著, 日本評論社), 『近代価格理論の構造』(新評論), 『新しいインフレーション』(河出書房), 『ケインズ経済学』(編著, 東洋経済新報社), 『経済学のすすめ』(共著, 筑摩書房), 『経済学史』(共著, 筑摩書房), 『日本産業の再編成』(共著, 朝日新聞社) 『保守と革新の日本的構造』(筑摩書房) 他
訳書 M. カレツキ『経済変動の理論』(共訳, 新評論)



有斐閣双書

寡占経済論

昭和45年11月20日 初版第1刷発行
昭和52年4月30日 初版第6刷発行

編者

新野幸次郎

伊東光晴

発行者

え ぐさ ただ あつ
江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町2~17

発行所 株式会社 有斐閣

電話 東京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 明石印刷・製本 明泉堂製本
©1970, 新野幸次郎・伊東光晴 Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価は外函に表示してあります

は し が き

寡占は、こんにち、資本主義諸国の主要産業部門の支配的市場構造となっている。それは単にこれら産業の価格－産出量の決定者となってあらわれているだけではない。それは主要産業の投資の決定に特有の刻印を押しつけ、ひいてはその国の再生産構造に独自の性格を与え、さらにはガルブレイスの『新しい産業国家』に象徴されるように、その国の政治的方向をさえ規制する重要な1要因となっている。寡占はそのかぎり、単なる産業組織上の1類型の問題にとどまらず、文字どおり寡占経済体制を形成するものとなった。

その意味では、寡占経済の何たるかを理解することなしに、現代資本主義を語ることはできないといってもよいであろう。しかしながら、不幸にして寡占経済の理論的・実証的解明は最近ようやくテイク・オフした段階にとどまり、完成の域からはるかに遠い状態にある。われわれは、この現状を認識し、打開しようとする意欲に燃えている人たちの研究に少しでも役立とうとして本書を企画した。

まず、第1章「寡占形成の論理と史的展開」においては、寡占形成の一般的な論理を明らかにしたうえで（第Ⅰ節）、アメリカ、イギリスおよび日本において寡占が現実にかんして形成されてきたかを簡潔に要約しておいた（第Ⅱ節）。また、第2章以下の叙述との関連を考慮して、寡占経済の成立にともなって、寡占理論が生誕してゆく過程についてもふれておいた（第Ⅲ節）。

つぎに、第2章「寡占の経済理論」においては、伝統的理論の仮定している前提の非現実性と、寡占理論展開の論理的・現実的性格とを明らかにしたうえで（第Ⅰ節）、寡占価格論を屈折需要曲線、クールノー的均衡、共謀、プ

ライス・リーダーシップおよびマーケット・シェアの各項目にわたって統一的に整理し、今後の解決を要する問題点を指摘しておいた（第Ⅱ節）。なお、現代寡占価格論の展開をみるうえに必要な参入阻止価格論や販売高極大仮説などについては、第Ⅰ節および第Ⅲ節によって補っていただきたい。また、既存の成長理論の問題点を検討・批判したうえで、現代成長理論の完成にとって不可欠の要因である寡占の投資決定メカニズムを内生化する道を探求している（第Ⅲ節）。経済成長における寡占の役割を理論的に追求するうえで、示唆を含んでいるものであると確信する。

第3章「寡占分析と産業組織論」は、独占および寡占に対する公共政策の必要性和結びついて生誕し、寡占理論ないし寡占分析展開の支柱となった、産業組織論の意義と成果とを把握するために設けられた。すなわち、本章においては、まず価格理論の応用としての産業組織論の性格とそのアメリカにおける展開、その理論構造と今後の課題について概説し（第Ⅰ節）、またそれとの関連において有効競争論の内容について説明し（第Ⅱ節）、さらに産業組織論の産業分析への適用の成果を、主としてアメリカと日本とについて概観した（第Ⅲ節）。ところで、ひとくちに寡占といっても、協調型、競争型と区分されることから判るように、その成果はきわめて多様であり、寡占とその市場成果との間に一義的な関係を見出すことはきわめて困難な面をもっている。そこで、資源配分・技術進歩などの面からみた市場成果と市場構造との関係について、とくに資源配分効率の尺度として、自己資本利潤率と集中度との実証的研究、および参入障壁と市場成果との関係の分析、とを中心として問題を展開した（第Ⅳ節）。また、寡占が支配的になるにつれて、中小企業問題は、独立の問題としてそれだけ切り離してとりあつかうことはできなくなってきた。すなわち、それは寡占セクターに対する非寡占セクターとしての関連において統一的に把握されることが必要となっている。そのような観

点から寡占と中小企業との関連において寡占体制下の中小企業問題を追求した（第Ⅴ節）。

第4章「寡占経済体制論」においては、寡占経済体制における支配力の担い手とされているテクノストラクチャに関する議論の系譜を点検することからはじめてまず第1にその問題点を指摘し（第Ⅱ節）、さらに、ガルブレイスのいう「ゆたかな社会」の成立と「新しい病」の登場論をきっかけとして、同じ寡占経済体制がアメリカでは産・軍相互依存体制を、他方では西ヨーロッパ型福祉国家を生みだす過程と、その科学技術の発展に対する関係およびその国際的側面とを多面的に解明した（第Ⅲ節）。また、最後に、このような寡占経済体制の存在形態と不可分の関係に立つその変革主体に関するマルクーゼ、ストレイチー、ガルブレイスおよびマレなどの試論を要約・検討し、寡占経済体制の将来を予断するさいの問題点を指摘しておいた（第Ⅳ節）。寡占経済体制の全体的評価に関してかつてないまとまった論点を提供したものとして、意義をもつものと確信している。

最後に、第5章「反独占政策とその国際比較」においては、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリア、EECおよび日本における反独占政策の内容を概観することを通じて、読者が各国反独占政策の相違点を認識されるとともに、その相違のよってきたるゆえんについて検討される材料を提供しようとした。反独占政策の比較経済体制論的研究への足がかりとして考えていただけたらと思う。

最初、われわれは、本書において、まず寡占形成の論理とその若干の国々における史的展開過程を追求し、ついで、こうして確立されたそれぞれ独自性をもった寡占的市場構造のもとにおける市場行動と市場成果とを国際比較したうえで、寡占価格や寡占経済の成長に関する理論的分析を展開してみよ

は し が き

うと計画していた。諸般の事情からこの最初の計画は予定どおり実現することはできなかった。しかしながら、第3章において、その一部は補うことができたと思う。こうした限界をもっているにもかかわらず、われわれは本書が今後のわが国の寡占経済研究の前進のために、なんらかの役割を果たすことができたかと希望している。

いわゆる学園紛争は1つの山を越したようにみえるとはいえ、われわれの希望を受け入れて本書の執筆を引き受けて下さり、多忙のなかを協力していただいた執筆者各位に対しては衷心より謝意を表したい。また、本書の完成がたいへん遅延したにもかかわらず、われわれのわがままを甘受していただいた有斐閣編集部池淵昌氏、および林喜代子嬢に対しては執筆者一同にかわって心からお詫びをするとともに、お礼を申し上げたい。お二人のご鞭撻がなかったならば、本書は完成しなかったかったことであろう。

1970年10月

新野幸次郎

伊東光晴

『有斐閣双書』の刊行に際して

わが社は、創業 70 周年記念出版の一として「有斐閣全書」を、次いで「教養全書」を、また 80 周年記念として「法律学全集」を、さらに随時各種の「講座」「演習」「辞典」などを刊行し、戦後における学術の発展と普及に大きな役割を果たしてきた。

しかし、近時の大学教育のめざましい進展により、学習・研究者の層が著しく拡大されてきたこと、さらに最近の社会的・経済的情勢の変化に伴ない社会人の再教育が重要性を加え、かつ実務上の問題解決に正しい指針を与える良書を求める声の大なることを顧慮するとき、旧来の殻を破った新しい双書の必要を痛感するに至った。

『有斐閣双書』は正にその要請に応えるために企画されたもので、法律・経済・社会などの社会科学を中軸とし、広く人文科学その他の関連分野にわたる従来の研究の貴重な成果をとり入れ、表現は平易・簡潔に、内容は必要にして十分なコンパクトなものであることを期している。

本双書は、次の二つを主な内容とする。まず、＜入門・基礎知識編＞では、初学者のためのやさしい教科書、既修知識を能率よく整理するための参考書、さらに、通常の教科書では初学者には理解しにくいもの、または十分に論じ及んでいない問題についての、分りやすい解説などを収め、それぞれの読者層に対応した正しい基礎知識を提供する。

次に、＜理論・実務編＞では、理論・実務上の重要なテーマについて、専門分野の枠にとらわれることなく総合的に解説し、研究者にとっては、研究の豊かな糧となり、実務家にとっては、日常の執務のよき相談相手となることを期するものである。

執筆者には、それぞれの問題について、造詣の深い新鋭と権威をお願いし、読者の要望に正しく応えうように最善の配慮をしている。この双書発刊の意義と熱意をくまれ、心からなる御支援をお願いしてやまない。

(昭和 39 年 3 月)

有斐閣双書 既刊と続刊

*印は続刊 †印は理論・実務編

末川 博 編
法 学 入 門

伊藤正己・加藤一郎 編
現 代 法 学 入 門

渡辺洋三 編
法 の 常 識
<改訂版>

伊藤正己・加藤一郎 編
教 材 法 学 入 門

天野和夫 著
法 思 想 史 入 門

柴田光蔵 著
ローマ法の基礎知識

伊藤正己 著
憲 法 入 門

大西芳雄 編
憲 法 概 説

阿部照哉・池田政章 編
憲 法 (1)
— 総 論 —

阿部照哉・池田政章 編
憲 法 (2)
— 基本的人権 1 —

阿部照哉・池田政章 編
憲 法 (3)
— 基本的人権 2 —

阿部照哉・池田政章 編
憲 法 (4)
— 統治機構 —

綿貫芳源・高原賢治 編
憲 法 25 講

小嶋和司 著
憲 法 概 観
<新版>

宮田 豊・阿部照哉 著
畑 博行・中川 剛
基 本 憲 法

奥平康弘・杉原泰雄 編
憲 法 学 (1)
— 人 権 1 —

奥平康弘・杉原泰雄 編
憲 法 学 (2)
— 人 権 2 —

奥平康弘・杉原泰雄 編
憲 法 学 (3)
— 人 権 3 —

奥平康弘・杉原泰雄 編
憲 法 学 (4)
— 統治機構 1 —

奥平康弘・杉原泰雄 編
* 憲 法 学 (5)
— 統治機構 2 —

奥平康弘・杉原泰雄 編
憲 法 学 (6)
— 統治機構 3 —

伊藤正己・阿部照哉
尾吹善人 編
憲 法 小 辞 典

芦部信喜・小嶋和司
田口精一 著
憲 法 の 基 礎 知 識
— 質問と解答 —

阿部照哉・池田政章 編
憲 法 判 例

佐藤 功 編
教 材 憲 法 入 門

今村成和 著
行 政 法 入 門
<新版>

杉村敏正 編
行 政 法 概 説 総 論

杉村敏正 編
行 政 法 概 説 各 論

成田頼明・荒 秀・南 博方
近藤昭三・外間 寛 著
現 代 行 政 法

南 博方・田村悦一
原田尚彦 編
* 行 政 法 (1)
— 行政法総論 —

南 博方・田村悦一
原田尚彦 編
* 行 政 法 (2)
— 行政訴訟・行政手続 —

南 博方・田村悦一
原田尚彦 編
* 行政法(3)
—地方自治法—

広岡 隆 著
行政代執行法
↑

杉村敏正・広岡 隆
関部逸夫 著
行政法の基礎知識
—質問と解答—

広岡隆・室井力・塩野宏 編
行政法判例
<改訂版>

遠藤博也 著
都市計画法 50 講
↑

鈴木祿弥・高原賢治 編
土地収用法 50 講
↑

下出義明 編
土地区画整理法 50 講
↑

遠藤浩・荒秀・中村博英 編
建築基準法 50 講
↑

幾代 通・遠藤 浩 編
民法入門

谷口知平・於保不二雄 編
民法概説(1)
—総則・物権—

谷口知平・於保不二雄 編
民法概説(2)
—債 権—

谷口知平・於保不二雄 編
民法概説(3)
—親族・相続—

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(1)
—総 則—

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(2)
—物 権—

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(3)
—担保物権— <改訂版>

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(4)
—債権総論—

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(5)
—契約総論—

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(6)
—契約各論—

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(7)
事務管理・不当利得・不法行為

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(8)
—親 族—

遠藤 浩・川井 健・原島重義 編
広中俊雄・水本浩・山本進一 編
民法(9)
—相 続—

島津一郎 著
家族法入門

奥田・玉田・米倉・中井
川井・西原・有地 編
民法学(1)
—総論の重要問題—

奥田・玉田・米倉・中井
川井・西原・有地 編
民法学(2)
—物権の重要問題—

奥田・玉田・米倉・中井
川井・西原・有地 編
民法学(3)
—担保物権の重要問題—

奥田・玉田・米倉・中井
川井・西原・有地 編
民法学(4)
—債権総論の重要問題—

奥田・玉田・米倉・中井
川井・西原・有地 編
民法学(5)
—契約の重要問題—

奥田・玉田・米倉・中井
川井・西原・有地 編
民法学(6)
—不法行為の重要問題—

奥田・玉田・米倉・中井
川井・西原・有地 編
民法学(7)
—親族・相続の重要問題—

幾代 通・鈴木祿弥
広中俊雄 著
民法の基礎知識(1)
—質問と解答—

高梨公之・染野義信
篠原弘志 著
民法の基礎知識(2)
—質問と解答—

甲斐道太郎・乾 昭三
椿 寿夫 編
民法判例(1)
—総則・物権—

甲斐道太郎・乾 昭三
椿 寿夫 編
民法判例(2)
—債 権—

水本浩・高木多喜男 編
民 法 300 題

鈴木祿弥 著
根 抵 当 法 の 問 題 点
↑

谷口知平・植林 弘 著
損 害 賠 償 法 概 説
↑

五十嵐 清・田宮 裕 著
名 譽 と プ ラ イ バ ッ ー
↑

野村好弘 著
自 動 車 事 故 の 民 事 判 例
↑

野村好弘 著
医 療 事 故 の 民 事 判 例
↑

野村好弘 著
名 譽 侵 害 の 民 事 判 例
↑

野村好弘 著
学 校 事 故 の 民 事 判 例
↑

野村好弘 著
公 害 の 判 例
↑

野村好弘 著
日 照 の 判 例
↑

太田武男 著
夫 婦 の 法 律
↑ <新版>

太田武男・久貴忠彦 著
親 子 の 法 律
↑ <改訂版>

太田武男 著
* 相 続 の 法 律
↑

服部榮三・北沢正啓 編
商 法
↑ <改訂版>

大隅健一郎・大森忠夫 編
商 法 概 説(1)
序論・総則・会社法 <再訂版>

大隅健一郎・大森忠夫 編
商 法 概 説(2)
商行為・保険・海商・手形小切手

上柳克郎・北沢正啓 編
鴻 常夫・竹内昭夫 編
会 社 法(1)

上柳克郎・北沢正啓 編
鴻 常夫・竹内昭夫 編
会 社 法(2)

三戸岡道夫 著
株 式 会 社 法 入 門

河本一郎 著
約 束 手 形 法 入 門
↑ <新版>

上柳克郎・中西正明 編
商 法 判 例(1)
—総則・会社法—

上柳克郎・中西正明 編
商 法 判 例(2)
商行為・保険・海商・手形小切手

平出慶道 著
株 式 会 社 の 設 立
↑

谷川 久 著
商 品 の 売 買
↑

小野昌延 著
不 正 競 争 防 止 法 概 説
↑

紋谷暢男 編
商 標 法 50 講
↑

中田淳一 編
民 事 訴 訟 法 概 説(1)
—判決手続—

中田淳一 編
民 事 訴 訟 法 概 説(2)
—強制執行—

藤木英雄 著
刑 法

平場安治・井上正治
滝川春雄 編
刑 法 概 説(1)
—総 論—

平場安治・井上正治
滝川春雄 編
刑 法 概 説(2)
—各 論—

福田 平・大塚 仁 著
刑 法 の 基 礎 知 識(1)
—総 論—

福田 平・大塚 仁 著
刑 法 の 基 礎 知 識(2)
—各 論—

藤木英雄 編
教材刑法入門

平場安治・宮内 裕 編
学説・判例 刑法案内
＜新版＞

西原春夫・大谷 実 編
刑法 200 題

藤木英雄 著
経済取引と犯罪
↑ 詐欺・横領・背任を中心に

藤木英雄・土本武司
松本時夫 著
刑事訴訟法入門

松尾浩也・田宮 裕 著
刑事訴訟法の基礎知識
—質問と解答—

有泉 亨 編
労働法概説

菊池勇夫・林 迪広 編
労働法大意
＜改訂版＞

外尾健一 著
労働法入門

片岡 昇 著
労働法(1)
—総論・労働団体法—

片岡 昇 著
労働法(2)
統労働団体法・労働者保護法

窪田隼人・本多淳亮
片岡 昇 著
労働法の基礎知識
—質問と解答—

青木宗也・片岡 昇 著
夢沼謙一・横井芳弘
労働法判例
＜新版＞

外尾健一・花見 忠 編
教材労働法入門

花見 忠 編
労働基準法 50 講
↑

花見 忠・保原喜志夫 編
労災補償安全衛生 50 講
↑

久保敬治 著
労使間の交渉手続
↑

萩沢清彦 著
八時間労働制
↑

三島宗彦・佐藤 進 著
労働者の災害補償
↑

西原道雄 編
社会保障法

佐藤 進 編
社会保障法判例

佐藤 進・高沢武司 編
児童福祉法 50 講
↑

小田 滋・石本泰雄
寺沢 一 編
現代国際法

香西 茂・太寿堂 鼎 著
高林秀雄・山手治之
国際法概説

沢木敬郎 著
国際私法入門

篠原 一・永井陽之助 編
現代政治学入門

勝田吉太郎・山崎時彦 編
政治思想史入門

加藤一明・加藤芳太郎
佐藤 竺・渡辺保男 著
行政学入門

齊藤 孝 編
国際関係論入門
＜第2版＞

大石泰彦 編
現代経済学入門
＜増訂版＞

荒 憲治郎・福岡正夫 編
経 済 学

熊谷尚夫・大石泰彦 編
近 代 経 済 学(1)
—基礎理論—

熊谷尚夫・大石泰彦 編
近 代 経 済 学(2)
—応用経済学—

熊谷尚夫・大石泰彦 編
近 代 経 済 学(3)
—近代経済学史—

荒憲治郎・稻毛満春・小西唯雄
伊達邦春・根岸隆・福岡正夫 編
経 済 学(1)
—価格の理論—

荒憲治郎・稻毛満春・小西唯雄
伊達邦春・根岸隆・福岡正夫 編
経 済 学(2)
—厚生経済学—

荒憲治郎・稻毛満春・小西唯雄
伊達邦春・根岸隆・福岡正夫 編
経 済 学(3)
—産業組織論—

荒憲治郎・稻毛満春・小西唯雄
伊達邦春・根岸隆・福岡正夫 編
経 済 学(4)
—経済循環論—

荒憲治郎・稻毛満春・小西唯雄
伊達邦春・根岸隆・福岡正夫 編
経 済 学(5)
—所得の理論—

荒憲治郎・稻毛満春・小西唯雄
伊達邦春・根岸隆・福岡正夫 編
経 済 学(6)
—経済成長論—

伊東正則・武野秀樹 編
近代経済学要論

岡野行秀・根岸 隆 編
公 共 経 済 学

宮崎義一 編
近代経済学研究入門

大谷竜造・斎藤謹造 編
現代経済学研究案内

馬場正雄 編
計量経済学入門

置塩信雄 著
近代経済学批判

手嶋正毅 編
経 済 学 の 基 礎

杉原四郎・佐藤金三郎 編
マルクス経済学

横山正彦 編
経 済 学 概 論

富塚良三 編
経 済 分 析 入 門

古川 哲 編
経 済 学 要 論

宮本義男 編
経 済 原 論

杉本俊朗 編
マルクス経済学
研究入門

出口勇蔵 編
経 済 学 史 入 門

小林 昇 編
経 済 学 史

水田 洋 編
社 会 思 想 史

相原 光・土屋六郎 編
国際経済学入門
＜新版＞

水田 博・名和献三 編
国 際 経 済 論

松井 清 著
世界経済入門
＜増訂版＞

木下悦二 編
貿 易 論 入 門

宇高基輔 編
社会主義経済論

千種義人 編
経 済 政 策

加藤 寛・中村秀一郎
新野幸次郎 編

経 済 政 策 (1)
—経済政策の原理—

加藤 寛・中村秀一郎
新野幸次郎 編

経 済 政 策 (2)
—日本の経済政策—

加藤 寛・中村秀一郎
新野幸次郎 編

経 済 政 策 (3)
—日本の産業政策—

神野璋一郎・吉田義三 編
経 済 政 策 論

野田 稔・中村秀一郎 編
経 済 政 策 入 門
<新版>

宮川公男 編
システム分析概論
↑—政策決定の手法と応用—

新野幸次郎・伊東光晴 編
寡 占 経 済 論
↑

越後和典 編
産 業 組 織 論

伊東岱吉・小林義雄
加藤誠一 編
工 業 経 済 論

江見康一・塩野谷祐一 編
日 本 経 済 論
—経済成長 100 年の分析—

美濃部亮吉・御園生等 編
日 本 経 済 入 門
<第 2 版>

宮下武平 編
日 本 産 業 論

宮沢健一 編
産 業 構 造 分 析 入 門

金子敬生 編
産 業 連 関 分 析

川上正道・上原信博 著
農 業 政 策 論

藤田敬三・竹内正巳 編
中 小 企 業 論
<新版>

加藤誠一 編
中小企業問題入門
↑

尾上久雄 編
経 済 体 制 論

増井健一・佐竹義昌 編
交 通 経 済 論

中西健一・平井都士夫 編
交 通 概 論

角本良平 著
都市交通政策論

福地崇生 編
地 域 経 済 学

山田浩之 編
* 都 市 経 済 学

堀江英一 著
経 済 史 入 門
<新版>

石坂昭雄・船山栄一 著
宮野啓二・諸田 実 著
西 洋 経 済 史

永原慶二 編
日 本 経 済 史

後藤 靖・佐々木隆爾
藤井松一 著
* 日本資本主義
発達史概説

麓 健一 著
貨 幣 論

田村 茂・石川常雄
原 正彦 著
金 融 論 入 門

矢尾次郎・川口慎二 編
金 融 政 策 入 門

三宅義夫 著
金 融 論

竹村脩一 編
金 融 経 済 論

紅林茂夫・東 米雄
斎藤 健 編
銀 行 論 入 門
—日本の金融と銀行—

高木暢哉 編
銀 行 論

川合一郎・一泉知永 編
証 券 市 場 論
＜改訂版＞

伊牟田・熊野・呉・志村
竹村・野田・浜田 著
証 券 経 済 論

木村栄一・庭田範秋 編
保 險 概 論

長崎正造 著
損 害 保 險 論 入 門

新庄 博 著
国 際 金 融 論

村野 孝・松村善太郎 編
国 際 金 融
—通貨と制度—

小野朝男・西村閑也 編
国 際 金 融 論 入 門

幸田精蔵 編
外 国 為 替 論 入 門

木村 滋 著
* 外 国 為 替 論

肥後和夫 編
財 政 学 要 論
＜新版＞

牛嶋 正・米原淳七郎 編
財 政 学 入 門

木下和夫・肥後和夫
大熊一郎 編
財 政 学(1)
—財政の理論—

木下和夫・肥後和夫
大熊一郎 編
財 政 学(2)
—日本の財政—

木下和夫・肥後和夫
大熊一郎 編
財 政 学(3)
—日本の地方財政—

木下和夫 編
財 政 政 策 入 門

高橋 誠・柴田徳衛 編
財 政 学

吉岡健次・和田八束 編
現 代 地 方 財 政 論

米原淳七郎 著
* 地 方 財 政 入 門

恒松制治・橋本 徹 編
都 市 財 政 概 論

橋本 徹・宇田川璋仁 編
* 福 祉 財 政 論

森田優三・竹内 清
宮川公男 編
統 計 学 入 門

内海庫一郎・木村太郎
三橋信邦 編
統 計 学

大橋隆憲・高木秀玄
大屋祐雪 編
経 済 統 計

片岡信二 著
コ ン ピ ュ ー タ 入 門
↑ ハード/ソフト/システム

岸本英太郎 編
社 会 政 策 入 門
＜改訂版＞

矢島悦太郎 編
社 会 政 策 概 論

岸本英太郎 編
労 働 経 済 論 入 門

小野 旭・南 亮進 編
労 働 経 済 論

近藤文二 編
社 会 保 障 入 門

小山路男・佐口 卓 編
社 会 保 障 論
＜新版＞

西村裕通 編
労 働 者 福 祉 論

黒住 章・中鉢正美
松本浩太郎 編
老 齡 保 障 論
↑

佐口 卓 著
医 療 保 險 論

細井 卓 著
財 務 管 理 入 門

後藤幸男・森 昭夫 編
經 営 財 務

森 五郎 編
労 務 管 理 論
<増訂版>

海道 進・島 弘 編
現代労務管理概論

久保村隆祐・村田昭治 編
広 告 論

鈴木忠義 編
現 代 観 光 論

桜井信行 編
現代経営学入門

中村常次郎 編
經 営 学

馬場克三 編
經 営 学 概 論

岡村正人 編
經 営 学 総 論

田杉 競 編
經 営 管 理 総 論

松岡磐木 編
經 営 管 理 論
<改訂版>

丹波康太郎 編
財 務 管 理 概 論

藤田 忠 編
人 事 管 理
↑

人見勝人 著
生 産 の 計 画 理 論
↑

涌田宏昭 編
經 営 情 報 論
↑

森下二次也 編
商 業 概 論

深見義一 編
ケーケティング論
<増訂版>

マーケティング・
サイエンス研究会 編
マーケティング調査
↑ 数量化理論の解説と応用

深見義一・佐藤 肇
田島義博 編
流 通 問 題 入 門
↑

飯野利夫 編
現代会計学入門

山岸忠恕 編
会 計 学
<改訂版>

青木茂男 編
管 理 会 計 概 論

久保田音二郎 編
管 理 会 計

久保田音二郎 編
原 価 会 計

大即・君塚・近藤 著
數田・中村・成田 著
原 価 計 算

高田正淳 編
監 査 論

大山政雄 編
機 械 会 計 論
↑

福武 直編
社会学研究案内
—問題点と文献解説—

千葉雄次郎 編
マス・コミュニ
ケーション要論

福武 直・松原治郎 編
社 会 調 査 法

高木教典 編
* マス・メディア産業論

安田三郎 著
社会調査ハンドブック
<新版>

姫岡 勤・二関隆美 編
教 育 社 会 学

武藤真介 著
社 会 統 計 学

大橋 薫 編
社 会 病 理 学

森岡清美 編
家 族 社 会 学

大橋 薫・大藪寿一 編
都 市 病 理 学

岩井弘融 編
都 市 社 会 学

大橋 薫・四方寿雄
光川晴之 編
家 族 病 理 学

萬成 博・杉 政孝 編
産 業 社 会 学

日本犯罪社会学会 編
犯 罪 社 会 学

日本社会学会
編集委員会編
現代社会学入門

萬成 博 著
* 日本の経営組織
—工場組織の社会的分析—

青井和夫・松原治郎
副田義也 編
生活構造の理論

福武 直・浜島 朗 編
社 会 学

北川隆吉 編
労 働 社 会 学 入 門

安田三郎 編
現代日本の階級意識

山根常男・森岡清美 編
現代社会学の基本問題
↑

佐藤 毅 編
社 会 心 理 学

中村八朗 著
都市コミュニティ
の社会学

浜島 朗 編
* 社 会 学 史

日高六郎・佐藤 毅
稲葉三千男 編
マス・コミュニ
ケーション入門

浜島 朗 編
現 代 青 年 論
